

土佐清水市水道事業経営戦略

団 体 名	： 土佐清水市
事 業 名	： 水道事業
策 定 日	： 令和6年3月
計 画 期 間	： 令和5年度～令和14年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和7年3月19日	計画給水人口	12,292 人
法適(全部・財務)・ 非適の区分	法適用(全部)	現在給水人口	11,954 人
		有収水量密度※	5.39 千m ³ /ha

※令和4年度(有収水量 1,578.65 千m³、給水区域 293ha)

② 施設

水 源	■表流水, □ダム, ■伏流水, ■地下水, □受水, □その他		
施 設 数	浄水場設置数	7	管 路 延 長 210.35 千m
	配水池設置数	42	
施 設 能 力	17,253 m ³ /日	施設利用率	35.25 %

③ 料金

<p>料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行料金体系については下記料金表のとおりです。 ・ 現行の料金体系は、平成30年4月(簡易水道は令和2年4月)に改訂したものです。今後とも市民に過度な負担を強いることのないよう経営の効率化に務めると共に、一方で、人口減少下の状況において水道事業の安定経営を図るための収支バランス等も慎重に見据え、令和6年4月に向けて料金体系改定の検討を行いました。
----------------------------------	---

新料金表[平成30年4月使用分より](税抜)

用 途	料 金 (1ヶ月につき)					メーター使用料 (1ヶ月につき)		
	基本水量	基本料金		超過水量	超過料金		口 径	使用料
		上水道	簡易水道		上水道	簡易水道		
一般用	10 m ³ まで	880 円	880 円	1 m ³ につき	150 円	150 円	13mm	120 円
※H30 130 円						20mm	150 円	
※H31 140 円					25mm	200 円		
※H32 150 円					30mm	320 円		
浴場用					80 円	80 円	40mm	370 円
船舶用	—	—	—		200 円	200 円	50mm	2,200 円
臨時用	—	—	—		200 円	200 円	75mm	2,730 円
							100mm	3,460 円

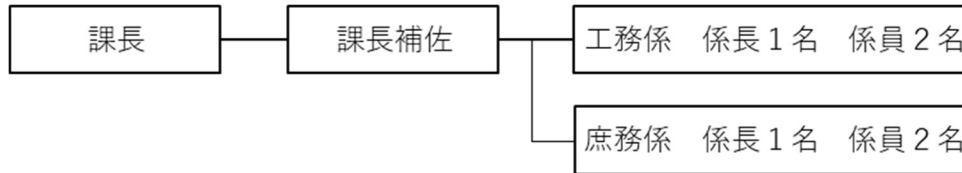
※ ただし、一般用簡易水道の超過料金は、平成30年度130円、令和元年度140円、令和2年度以降150円とする。

料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成30年4月1日
----------------------------------	-----------

④ 組織

職員数（令和 5 年度現在）

本市の水道組織は、次のとおりです。上水道課の職員数は 8 名（課長 1 名、課長補佐 1 名、係長 2 名、係員 4 名）で、損益勘定所属職員 5 名、資本勘定所属職員 3 名となっています。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

① 経営健全化の取組概要

水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、水道施設の維持管理及び更新を適切に実施し、安全で良質な水を安定的に供給し、市民が安心して暮らすことができるよう信頼される水道経営を目指してきました。

また、原価削減に努め、財政的に持続可能な健全な運営を確保すべく、適正な水道料金の徴収に努めています。

② 具体的な健全化への取組

○ 収入面に関して

- ・ 料金改定：平成 30 年 4 月には料金改定を行い、収益確保に努めています。
- ・ 水道料金の未収金回収の徹底：水道料金の滞納者に対して積極的に未収金を回収しています。これにより、水道事業の収入を安定化させる努力をしています。

○ 支出面に関して

- ・ インフラ整備の推進：水道管の老朽化は、災害リスクを増大させる重要な問題です。本市では、平成 30 年度の料金改定を通じて、安全・安心の確保と事業の効率化を勘案して当面緊急整備が必要と考えられる施設を抽出し、計画的な整備を進めています。
- ・ 事業の実施時期の平準化とコスト削減：水道事業の実施時期を適切に分散させることで、一時的な負担増を避けています。また、道路整備など他の事業との同時施工を行うことで、コスト削減を図っています。これにより、効率的な資源活用と経済的な運営が可能になります。
- ・ 漏水調査による無効水量の減少：漏水は水道事業の大きな損失要因です。本市では漏水調査を行い、早期に漏水を発見し修理することで、無駄な水の損失を減らしています。これは、水資源の保全と経済的な運営の両方に寄与すると考えています。
- ・ 事業内容の見直しと委託料の縮減：水道事業の各業務内容を継続的に見直し、効率化を図っています。これには、外部に委託されているサービスのコストを検証し、可能であれば削減することも含まれます。このような継続的な見直しは、長期的な財政健全性に不可欠と考えています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

直近（令和3年度）の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）は次のとおりです。

○ 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、流動比率とも100%以上となっていますが、経常収支比率は前年度比で△2.28ポイントとなっており、また、類似団体平均を大きく下回っています。主な要因としては、施設の老朽化に伴う維持管理費の増大など給水原価の高止まりに加え、給水人口の減少に伴う給水収益の減少とされます。料金回収率については、昨年比で8.2ポイント上昇しましたが、依然として100%を下回っており、今後も厳正な料金収入の確保に努める必要があります。また、企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を大きく上回っていることから、既存施設の更新時期や適正規模を考慮しながら、企業債発行の抑制に加え、料金水準の見直しについても検討していく必要があります。施設利用率及び有収率は、例年同様に類似団体平均を下回って推移していることから、今後も施設更新時におけるダウンサイジングなど適正規模の検討や、管路の計画的な漏水調査の実施により、効率的な経営に努める必要があります。

○ 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.04ポイント上昇しており、今後もさらに施設の老朽化による更新が必要であることから、収益の確保や施設の適正規模の検討などによる事業費の抑制に努める必要があります。管路経年化率は横ばいですが、管路更新率が上昇しておらず、経年化率の上昇が予想されるため、計画的な管路更新の強化に取り組む必要があります。

○ 経営の健全性・効率性向上のための取り組み

- ・ 料金体系の見直し：経常収支比率の改善と収入増を目指すため、料金体系の見直しを行うことが求められています。料金構造を市場環境に合わせて調整し、適切な料金設定により収益性を高めるとともに、滞納管理を強化し、未収金回収の一層の向上を目指すことが必要です。
- ・ 企業債発行の抑制：財務健全性を保つため、企業債の発行を抑制し、他の資金調達手段を検討する必要があります。
- ・ 施設利用率の改善：施設利用率の向上を図るため、施設のダウンサイジングや効率化が求められています。
- ・ 老朽化施設の計画的更新：現在の老朽化状況を踏まえ、施設の計画的かつ段階的な更新を行い、これにより、将来的な大規模な投資を避け、経済的負担を平準化する必要があります。
- ・ 管路更新の強化：経年化率が横ばいである現状を踏まえ、管路の更新率を高めるための計画を策定し、実施する必要があります。
- ・ 経費の見直し：各種経費の見直しを行い、不必要なコストを削減していきます。

2. 将来の事業環境

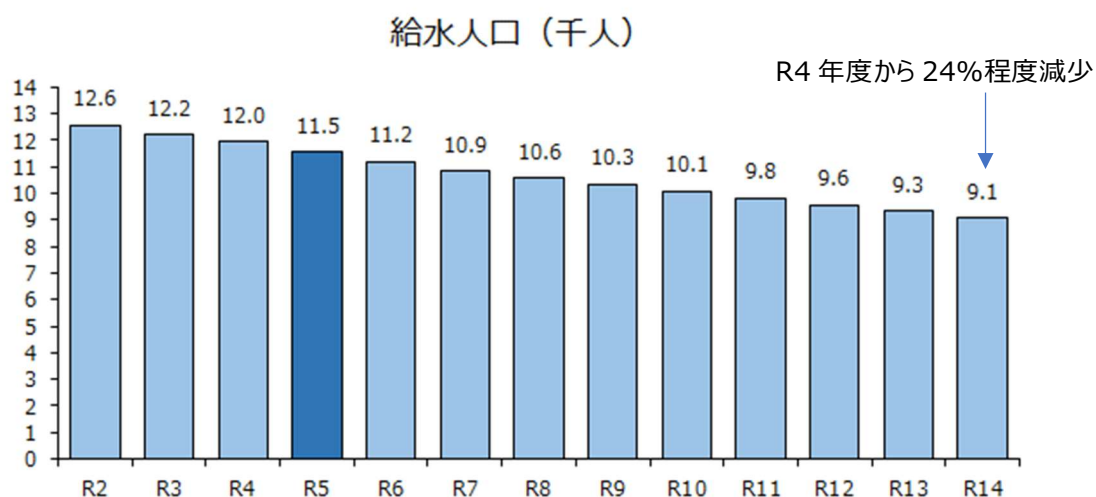
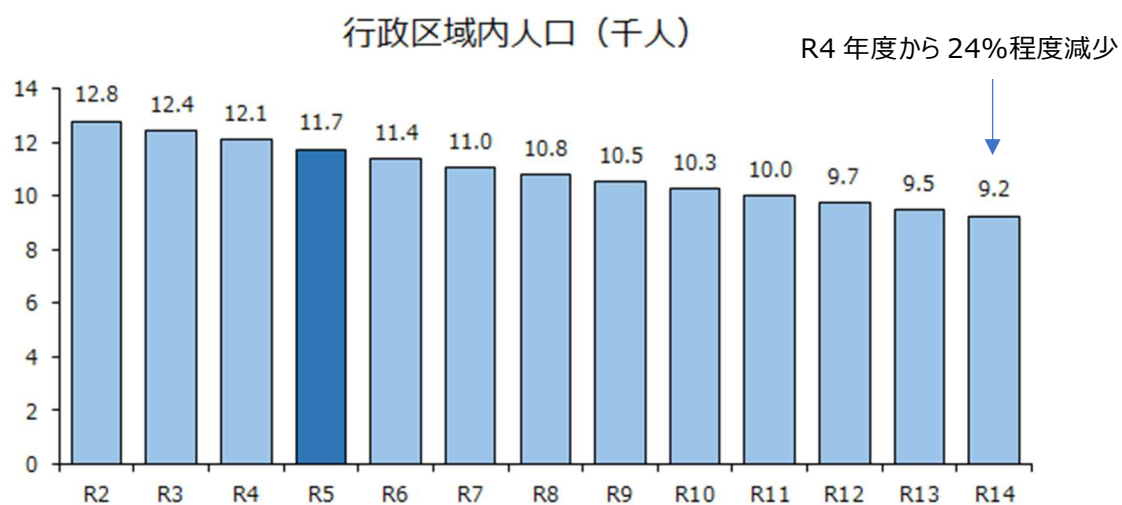
(1) 給水人口の予測

本市の給水人口は、次の方法により算定しています。

○給水人口 = 行政区域内人口 × 普及率 × 人口減少率[※]

※「国立社会保障・人口問題研究所」による将来推計人口における減少率

計画期間末の令和 14 年度には、少子高齢化等の影響により、令和 4 年度（11,954 人）から 24%程度減少し、9,091 人になる予測となっています。



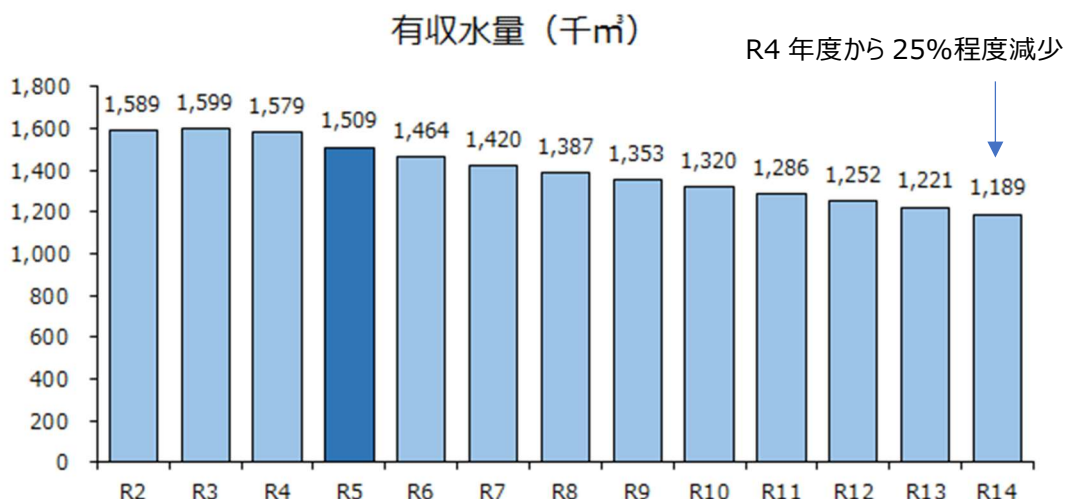
(2) 水需要の予測

本市の水需要（有収水量）は、次の方法により算定しています。

○有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)

○算式：有収水量 = 給水人口 × 直近の 1 人当たりの有収水量

計画期間末の令和 14 年度には、給水人口の減少に伴い、令和 4 年度（1,578.65 千 m^3 ）から 25%程度減少し、1,188.85 千 m^3 に減少する予測となっています。

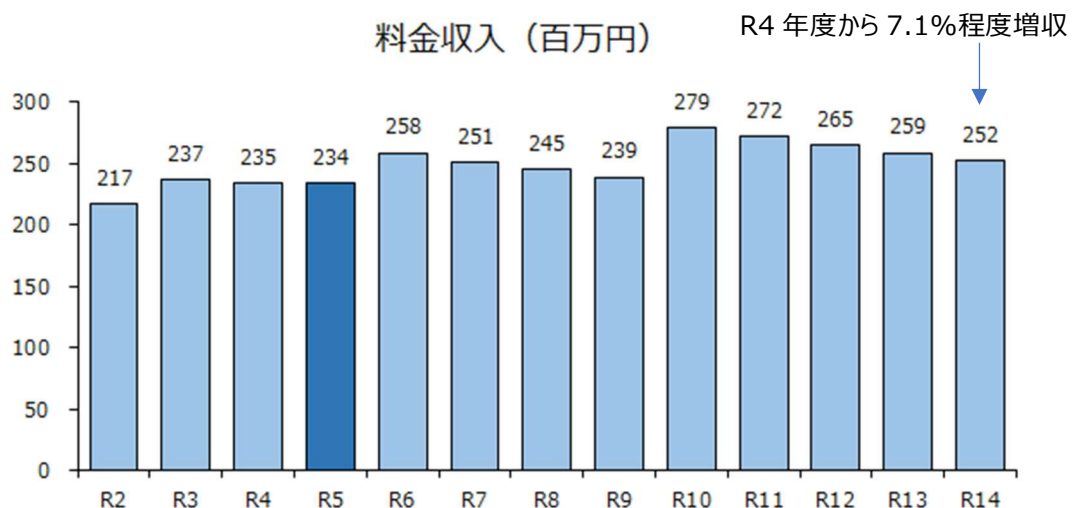


(3) 料金収入の見通し

本市の料金収入（税抜）は、令和 4 年度までは実績値、令和 5 年度以降については次の方法により算定しています。なお、本市では、令和 6 年 4 月に料金改定を計画しています。

○算式：料金収入 = 有収水量 × 有収水量 1 立方メートル当たりの料金収入 × (1 + 改定率)

令和 6 年度と令和 10 年度の料金改定を加味した場合、計画期間末の令和 14 年度には、有収水量の減少はあるものの、令和 4 年度（235.1 百万円）から 7.1%程度増加し、251.8 百万円になる予測となっています。



(4) 組織の見通し

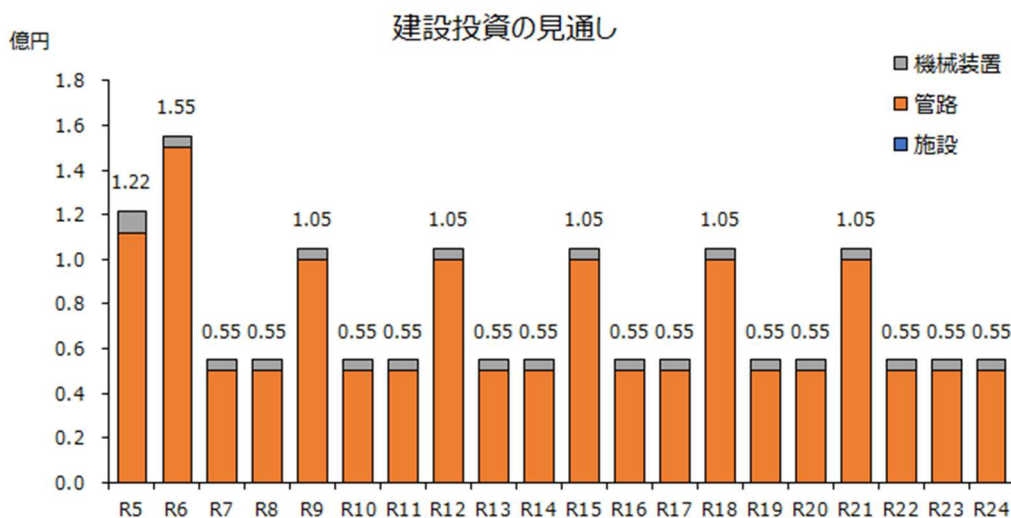
令和 5 年度現在、水道事業の運営にあたる職員数は 8 名です。

水道事業の運営を維持する上で、人材の確保・育成が課題となっています。これらの課題に対し、水道事業の広域化や民間事業者等との連携による経営の効率化を進める必要はあるものの、これらは中長期的な検討を要することから、短期的には、最低でも現状を維持して経営に支障をきたさないようにすることが必要と考えています。

(5) 施設の見通し

施設の見通しについては、約 20 年間の中期を見通し、南海トラフ地震に備えて、老朽化した管路の耐震化や耐用年数を経過した配水管の布設替え等の総合的かつ計画的な更新を進めていきます。このことにより、今後 10 年間で、約 8.17 億円、20 年間で 15.17 億円の更新費用が必要になると見込まれます。

以上より、施設の改修等見通しについては次のとおりです。



3. 経営の基本方針

これまで実施してきた経営健全化の取組と同様に、水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、水道施設の維持管理及び更新を適切に実施し、安全で良質な水を安定的に供給し、市民が安心して暮らすことができるよう信頼される水道経営を目指します。

また、原価削減に努め、財政的に持続可能な健全な運営を確保すべく、適正な水道料金の徴収に努めていきます。

○ 基本的方向

- ・ 本市内の水道施設は高度成長期に整備されたものが多く、南海トラフ地震も想定されている状況において老朽化した施設は、災害等による損壊のリスクが高く、損壊による長期間の断水という事態を招きかねません。このような状況下において、水道施設の計画的な耐震化や更新が必要であり、とりわけ設置後40年以上経過した配水管など、各種管路等の更新などは重点整備テーマとなっています。

○ 施策の内容（水道、簡易水道共通）

（1）水資源の確保

- ・ 関係機関と連携して森林等の水源かん養を推進するとともに、本市の自然環境保全、災害防止に努めます。

（2）水道施設の整備・改良

- ・ 水道事業経営の効率化と健全化を図りながら、水道施設の維持向上に努めます。中でも重要な基幹管路や配水池など重要施設の耐震対策を進めます。

（3）計画的な整備事業の実施

- ・ 日常的な維持管理や修繕等を適切に実施することにより、維持管理費の増大の抑制に努めます。また、更新投資を計画的に実施し、投資の平準化、効率化に努めます。

（4）適正な料金水準の維持

- ・ 主要な収入源である水道料金については、概ね5年ごとに、適正な料金水準の検討を行います。

（5）有収率の向上

- ・ 老朽管路の布設替えによる漏水防止や、定期的な漏水調査を実施し、漏水の監視を強化することにより、無効水量を削減し、有収率の向上に努めます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	<p>本市では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 目標：計画期間 R14 年度末における目標・ 有収率：R14 年度 75.0%以上 ←（R3 年度決算統計 69.49%） ○ 考え方 <p>計画期間内に実施する主な投資の考え方は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 更新計画に基づき、令和 24 年度までの 20 年間で、総額約 15.17 億円を投じて、南海トラフ地震に備えて、老朽化した管路の耐震化や耐用年数を経過した配水管の布設替え等の総合的かつ計画的な更新を進めていきます。
上記目標の達成及び老朽化施設の更新に対応するため、事業計画を策定し、計画的な整備に取り組めます。	

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	<p>本市では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 目標：計画期間 R14 年度末における目標・ 経常収支比率：104%以上 ←（R3 年度決算統計 100.83%） ○ 考え方 <p>財源の積算の考え方は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 料金収入：令和 6 年度の料金改定により、投資のための財源を計画的に確保していきます。・ 企業債：企業債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な起債を実施していきます。
----	--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【投資以外の経費（委託料、修繕費、動力費、人件費など）の積算の考え方】

- 委託料に関する事項
 - ・ 現行の委託業務形態が当面継続するとして、令和 5 年度の予算に物価上昇率を加味して試算しています。
- 修繕費、材料費、路面復旧費等に関する事項
 - ・ 令和 5 年度の予算に物価上昇率を加味して試算しています。
- 動力費、薬品費に関する事項
 - ・ 令和 5 年度の予算に物価上昇率を加味して試算しています。
- 人件費に関する事項
 - ・ 令和 5 年度の基本給及び手当等をベースに、物価上昇率を加味して試算しています。
- 光熱水費、通信運搬費、その他に関する事項
 - ・ 令和 5 年度の予算に物価上昇率を加味して試算しています。

【収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組】

- 投資以外の経費については、上記により試算しており、日常的に可能な限りの経費削減に努めますが、物価上昇も予測されるため、収支計画の策定に当たって特別に経費削減の取組は計上しませんでした。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	水道事業の広域連携等について、「高知県水道ビジョン推進委員会」において検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)	全国の先進的取組事例や県下における動向や具体的な事例を把握し、個別業務のアウトソーシングから包括的民間委託の導入など段階的な実施検討を行っていきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	水道施設の更新計画について、南海トラフ地震に備えての施設・設備の耐震化、長寿命化等の観点から見直し、投資の平準化を進めていきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	人口動向及びそれに伴う水需要を勘案し、老朽化に伴う施設の更新の機会を活用したダウンサイジングを検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	上記ダウンサイジングと同様です。
そ の 他 の 取 組	実施可能な改善テーマを抽出し、費用対効果を勘案して有効なものには積極的に取り組むこととします。

② 財源についての検討状況等

料 金	水道管の老朽化が進み、災害対策は喫緊の課題である中、老朽化している水道管の更新や水道施設及び配水池等の整備が必要であるため、令和6年度の料金改定により、これらの財源を計画的に確保していきます。
企 業 債	世代間負担の公平性を確保し、企業債の償還により経営が圧迫することのないよう、建設改良事業の起債充当率について検討し、起債残高の平準化を図っていきます。また、内部留保資金の有効活用に努め、企業債の借入は最小限に留めます。
資 産 の 有 効 活 用 等 ※	余剰施設等が発生した場合には、売却や貸付等、資産の有効な活用を検討していきます。
そ の 他 の 取 組	特記事項なし。

※遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>将来にわたって安定的に事業を継続していくため、毎年度進捗管理を行うとともに、概ね3年から5年に一度見直しを行います。見直しに当たっては、本戦略の投資・財政計画の試算と実績とのかい離及びその原因を分析し、その結果を企業経営に反映させるPDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルを導入します。</p> <p>また、本戦略策定後において、広域化や民間活用等の新たな経営健全化や料金見直しなどの財源確保に係る取組が具体化した場合等においては、本戦略に追加し、投資・財政計画の更新を行います。</p>
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位: 千円, %)

区分	年度	R3										R4																						
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	前々年度 (決算見込)	前年度 (決算見込)	本年度 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14									
収益的	1. 営業収入	237,326	235,331	234,048	258,660	250,858	244,937	239,016	279,670	272,585	265,460	258,722	237,326	235,331	234,048	258,660	250,858	244,937	239,016	279,670	272,585	265,460	258,722	237,326	235,331	234,048	258,660	250,858	244,937	239,016	279,670	272,585	265,460	258,722
	(1) 料金収入	237,106	235,060	233,695	258,440	250,638	244,717	238,796	279,450	272,345	265,240	251,764	237,106	235,060	233,695	258,440	250,638	244,717	238,796	279,450	272,345	265,240	251,764	237,106	235,060	233,695	258,440	250,638	244,717	238,796	279,450	272,345	265,240	251,764
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的	2. 営業外収益	55,258	52,000	56,490	58,123	59,150	59,195	55,308	55,754	56,212	56,429	55,683	55,258	52,000	56,490	58,123	59,150	59,195	55,308	55,754	56,212	56,429	55,683	55,258	52,000	56,490	58,123	59,150	59,195	55,308	55,754	56,212	56,429	55,683
	(1) 補助金	5,555	5,172	4,573	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,555	5,172	4,573	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,555	5,172	4,573	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973
	他会計補助金 その他補助金	5,555	5,172	4,573	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,555	5,172	4,573	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,555	5,172	4,573	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973
収益的	(2) 長期前受金戻入	48,567	45,925	50,475	51,014	52,041	52,086	48,199	48,645	49,103	49,320	48,574	48,567	45,925	50,475	51,014	52,041	52,086	48,199	48,645	49,103	49,320	48,574	48,567	45,925	50,475	51,014	52,041	52,086	48,199	48,645	49,103	49,320	48,574
	(3) その他	1,136	903	1,442	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	903	1,442	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	903	1,442	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136
	収入計	292,584	287,331	290,538	316,783	310,008	304,132	294,324	335,424	328,777	321,889	307,667	292,584	287,331	290,538	316,783	310,008	304,132	294,324	335,424	328,777	321,889	307,667	292,584	287,331	290,538	316,783	310,008	304,132	294,324	335,424	328,777	321,889	307,667
支出的	1. 営業費用	272,746	267,280	270,364	284,759	287,839	288,416	278,978	280,580	282,215	283,235	282,276	272,746	267,280	270,364	284,759	287,839	288,416	278,978	280,580	282,215	283,235	282,276	272,746	267,280	270,364	284,759	287,839	288,416	278,978	280,580	282,215	283,235	282,276
	(1) 職員給与	30,957	31,552	31,417	34,116	34,215	34,315	34,414	34,516	34,617	34,717	34,818	30,957	31,552	31,417	34,116	34,215	34,315	34,414	34,516	34,617	34,717	34,818	30,957	31,552	31,417	34,116	34,215	34,315	34,414	34,516	34,617	34,717	34,818
	基本給 退職給付費 その他	17,654	17,741	17,797	18,335	18,390	18,445	18,500	18,556	18,612	18,667	18,723	17,654	17,741	17,797	18,335	18,390	18,445	18,500	18,556	18,612	18,667	18,723	17,654	17,741	17,797	18,335	18,390	18,445	18,500	18,556	18,612	18,667	18,723
支出的	(2) 経費	13,303	13,811	13,620	15,781	15,825	15,870	15,914	15,960	16,005	16,050	16,141	13,303	13,811	13,620	15,781	15,825	15,870	15,914	15,960	16,005	16,050	16,141	13,303	13,811	13,620	15,781	15,825	15,870	15,914	15,960	16,005	16,050	16,141
	(3) 減価償却費	111,673	107,840	115,031	120,684	121,046	121,409	121,773	122,139	122,505	122,872	123,611	111,673	107,840	115,031	120,684	121,046	121,409	121,773	122,139	122,505	122,872	123,611	111,673	107,840	115,031	120,684	121,046	121,409	121,773	122,139	122,505	122,872	123,611
	動力費 修繕費 材料費 その他	24,791	26,083	28,741	28,827	28,914	29,000	29,087	29,175	29,262	29,350	29,526	24,791	26,083	28,741	28,827	28,914	29,000	29,087	29,175	29,262	29,350	29,526	24,791	26,083	28,741	28,827	28,914	29,000	29,087	29,175	29,262	29,350	29,526
支出的	2. 営業外費用	17,442	16,768	16,630	16,014	15,678	15,102	14,537	14,308	13,815	13,312	12,551	17,442	16,768	16,630	16,014	15,678	15,102	14,537	14,308	13,815	13,312	12,551	17,442	16,768	16,630	16,014	15,678	15,102	14,537	14,308	13,815	13,312	12,551
	(1) 支払利息	17,442	16,768	16,630	16,014	15,678	15,102	14,537	14,308	13,815	13,312	12,551	17,442	16,768	16,630	16,014	15,678	15,102	14,537	14,308	13,815	13,312	12,551	17,442	16,768	16,630	16,014	15,678	15,102	14,537	14,308	13,815	13,312	12,551
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出的	支出計	290,188	284,048	286,994	300,773	303,517	303,519	293,515	294,888	296,031	296,547	294,827	290,188	284,048	286,994	300,773	303,517	303,519	293,515	294,888	296,031	296,547	294,827	290,188	284,048	286,994	300,773	303,517	303,519	293,515	294,888	296,031	296,547	294,827
	経常利益	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	12,840	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	12,840	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	12,840	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	12,840	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	
	当年純利益 (又は純損失) (F)+(H)	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	12,840	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	12,840	2,396	3,283	3,544	16,009	6,492	6,13	809	40,536	32,746	25,342	
繰越	利益剰余金又は累積欠損金	113,761	96,157	126,728	133,002	149,011	155,502	156,115	156,924	197,459	230,205	273,383	113,761	96,157	126,728	133,002	149,011	155,502	156,115	156,924	197,459	230,205	273,383	113,761	96,157	126,728	133,002	149,011	155,502	156,115	156,924	197,459	230,205	273,383
	流動資産	562,120	515,454	605,095	689,298	717,926	737,399	751,570	862,198	908,305	949,577	1,009,416	562,120	515,454	605,095	689,298	717,926	737,399	751,570	862,198	908,305	949,577	1,009,416	562,120	515,454	605,095	689,298	717,926	737,399	751,570	862,198	908,305	949,577	
	うち未収金	85,934	157,616	141,748	156,571	151,844	148,257	144,670	169,299	164,995	160,690	152,526	85,934	157,616	141,748	156,571	151,844	148,257	144,670	169,299	164,995	160,690	152,526	85,934	157,616	141,748	156,571	151,844	148,257	144,670	169,299	164,995	160,690	
流動	負債	214,546	169,033	175,627	180,018	185,962	180,499	173,640	168,618	164,973	154,460	158,467	214,546	169,033	175,627	180,018	185,962	180,499	173,640	168,618	164,973	154,460	158,467	214,546	169,033	175,627	180,018	185,962	180,499	173,640	168,618	164,973	154,460	
	うち建設改良費分	95,380	96,233	95,968	95,498	100,556	94,920	90,745	85,257	81,137	71,704	74,589	95,380	96,233	95,968	95,498	100,556	94,920	90,745	85,257	81,137	71,704	74,589	95,380	96,233	95,968	95,498	100,556	94,920	90,745	85,257	81,137	71,704	
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
累積	欠損金比率 (I) ÷ {(A)-(B)} × 100																																	

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画 (収支計画)

区分	年度	R3 R4												(単位：千円, %)			
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R5	2023 R6	2024 R7	2025 R8	2026 R9	2027 R10	2028 R11	2029 R12	2030 R13	2031 R14	2030 R13	2031 R14		
資本的 収支	1. 企業標準化債	114,100	133,600	76,700	88,300	38,300	71,600	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300		
	うち資本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 他会計出賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 他会計補助金	34,525	44,191	46,201	46,516	45,879	40,251	35,058	29,480	24,298	15,424	15,186	15,424	15,186			
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	6. 国(都道府県)補助金	52,133	135,460	57,500	66,696	16,666	33,333	16,666	16,666	33,333	16,666	16,666	16,666	16,666			
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	(A)	200,758	313,251	180,401	201,512	100,845	145,184	90,024	84,446	129,231	70,390	70,152	70,390	70,152			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
純計 (A)-(B)	(C)	200,758	313,251	180,401	201,512	100,845	145,184	90,024	84,446	129,231	70,390	70,152	70,390	70,152			
1. 建設改良費	206,055	319,828	155,230	155,059	55,000	105,000	55,000	55,000	55,000	105,000	55,000	55,000	55,000	55,000			
うち職員給与	13,815	18,990	17,760	19,002	19,002	19,002	19,002	19,002	19,002	19,002	19,002	19,002	19,002	19,002			
2. 企業債償還金	81,674	95,380	96,234	95,968	95,498	100,556	94,920	90,745	85,257	81,137	70,325	71,704	70,325	71,704			
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
4. 他会計への支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	(D)	287,729	415,208	251,464	251,027	150,498	199,920	145,745	140,257	186,137	125,325	126,704	125,325	126,704			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	(E)	86,971	101,957	71,063	49,515	49,653	54,736	55,721	55,811	56,906	54,935	56,552	54,935	56,552			
1. 損益勘定留保資金	86,971	89,906	57,704	41,002	46,439	51,269	48,100	52,173	52,120	49,657	50,843	52,434	50,843	52,434			
2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
4. その他	0	12,051	9,468	8,513	3,214	3,214	6,635	3,548	3,690	7,249	4,092	4,117	4,092	4,117			
計	(F)	86,971	101,957	67,172	49,515	49,653	54,736	55,721	55,811	56,906	54,935	56,552	54,935	56,552			
補填財源不足額 (E)-(F)	(G)	0	0	3,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企業債	1,660,063	1,696,383	1,671,050	1,663,382	1,606,184	1,543,928	1,520,609	1,468,164	1,421,207	1,411,669	1,379,645	1,346,241	1,379,645	1,346,241			

○他会計繰入金

区分	年度	R3 R4												(単位：千円)			
		前々年度 (決算見込)	前年度 R4	本年度 R5	2023 R6	2024 R7	2025 R8	2026 R9	2027 R10	2028 R11	2029 R12	2030 R13	2031 R14	2030 R13	2031 R14		
収益的 収入	うち基準内繰入金	5,555	5,179	4,573	4,197	3,818	3,537	3,256	2,997	2,779	2,566	2,362	2,162	2,362	2,162		
	うち基準外繰入金	4,918	4,485	4,062	3,689	3,321	3,048	2,774	2,518	2,302	2,092	1,890	1,691	1,890	1,691		
	計	637	694	511	508	497	489	482	479	477	474	472	471	472	471		
資本的 収入	うち基準内繰入金	34,525	44,190	46,202	47,869	46,079	46,538	40,451	35,258	29,881	24,700	15,826	15,589	15,826	15,589		
	うち基準外繰入金	29,372	36,483	38,380	39,895	38,097	38,514	34,050	29,646	25,653	21,796	15,471	15,232	15,471	15,232		
	計	5,153	7,707	7,821	7,974	7,982	8,024	6,401	5,612	4,228	2,904	355	357	355	357		
合計	40,080	49,369	50,775	52,066	49,897	50,075	43,707	38,255	32,660	27,266	18,188	17,751	18,188	17,751			

原価計算表

布設年月日 昭和4年1月28日
 給水人口 12,226人
 計算期間 自：令和4年4月
 至：令和9年3月
 (5年間)

現行料金算定期間(開始) 令和4年度
 現行料金算定期間(終了) 令和8年度

収入の部

項 目	金額 (千円)			
	最近1箇年間の実績 (R3年度決算)	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
料 金 (X)	237,106	244,510	/	244,510
給 水 装 置 工 事 費	0	0	/	0
そ の 他	220	257	0	257
合 計	237,326	244,767	0	244,767

支出の部

項 目	金額 (千円)							
	最近1箇年間の実績 (R3年度決算)	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)				
営 業 費 用	人 基 本 給	17,654	18,142	0	18,142			
	件 退 職 給 付 費	0	0	0	0			
	費 そ の 他	13,303	14,982	0	14,982			
	用 経 費	動 力 費	24,791	28,313	0	28,313		
		修 繕 費	17,860	18,185	0	18,185		
		材 料 費	417	138	0	138		
		そ の 他	68,605	70,565	0	70,565		
減 価 償 却 費	130,116	129,407	0	129,407				
営 業 外 費 用	支 払 利 息	17,442	16,038	3,710	12,329			
	そ の 他	0	0	0	0			
合 計 (Y)	290,188	295,770	3,710	292,061				
	料金算定期間(開始)償却資産(期首残高)	3,715,437	料金算定期間(終了)償却資産(期末残高)	3,138,002	料金算定期間償却資産(平均残高)	3,426,720	資産維持費率	3%
資 産 維 持 費 (Z)	※資産維持費 = 料金算定期間の平均償却資産残高 × 資産維持費率						102,802	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)							394,862	

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = \boxed{0.62}$$

<料金水準についての説明>

本市の水道事業は給水人口の減少に伴う水道料金の減収に加え、老朽化した施設等の更新や維持管理に要する費用が増大しており、今後さらに厳しい財政状況となることが見込まれております。

このため、運営に必要な事業の収支バランスを考慮し、現行の基本料金と超過料金を増額（平均20%程度）改定することとしました。

- 1 投資・財政計画計上額 (A) 欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費 (Z) 欄は、「水道料金算定要領」（公益社団法人日本水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。